



平成26年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成25年11月13日

上場会社名 日鉄住金物産株式会社(日鐵商事株式會社分)
コード番号 9810 URL <http://www.nssb.nssmc.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者(役職名) 経理部長
四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮坂 一郎
(氏名) 多田 昌功
配当支払開始予定日

TEL 03-5412-5003
平成25年12月3日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	547,734	5.7	5,329	12.8	5,476	14.3	2,902	7.2
25年3月期第2四半期	518,121		4,722		4,790		2,708	

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 9,519百万円 (292.8%) 25年3月期第2四半期 2,423百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	21.59	
25年3月期第2四半期	20.14	

(注) 平成25年3月期第2四半期の連結経営成績(累計)は会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用後の数値です。そのため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	265,269	71,170	22.7
25年3月期	261,682	62,506	20.1

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 60,278百万円 25年3月期 52,480百万円

(注) 25年3月期の連結財政状態は会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用後の数値です。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期		4.00		4.00	8.00
26年3月期		5.00			
26年3月期(予想)				6.00	11.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,470,000		20,700		22,200		22,000		99.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、平成25年10月1日付の合併が企業結合会計上の逆取得に該当するため、当社の第2四半期の連結業績(上記1(1))は含まれず、住金物産株式会社のみ平成25年4月1日～平成25年9月30日の連結業績に、合併新会社の平成25年10月1日～平成26年3月31日の連結業績予想を合算したものとっております。そのため、対前期増減率は記載を省略しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	134,801,000 株	25年3月期	134,801,000 株
期末自己株式数	26年3月期2Q	317,975 株	25年3月期	315,435 株
期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	134,484,804 株	25年3月期2Q	134,489,649 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

平成25年4月26日発表の業績予想及び配当予想を修正しております。業績予想及び配当予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成25年10月1日付の住金物産株式会社との合併にあたり、住金物産株式会社の株主に対して同日付で174,777,001株(新発行株式数)を割当て交付しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、分母の期中平均株式数を算定するにあたり、当該発行済株式数の増加を反映させて、算定を行っております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、TDnetで平成25年11月13日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【業績の概況】

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、米国では緩やかな景気回復が継続しており、欧州経済にも一部景気の底打ちの兆しが見られるものの、中国経済の回復が遅れるなど新興国の経済は伸び悩みました。

我が国経済は、雇用環境の改善による個人消費の回復や、輸出の増加などによる企業収益の改善、公共投資、設備投資の増加などから回復基調が続きました。

鉄鋼業界においては、内需は製造業向けが造船を中心に減少したものの、建設向けが増加し、前年同期から増加しました。輸出は円高修正による環境の改善があったものの、新興国の成長鈍化や中国の高生産を背景とした需給緩和などから伸び悩みました。

このような状況の下、当社グループの業績は、前年同四半期と比較し、売上高は296億円、5.7%増収となる、5,477億円となりました。営業利益は6億6百万円、12.8%増益となる53億29百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法適用関連会社の増益もあり、6億85百万円、14.3%増益となる54億76百万円、四半期純利益は、1億94百万円、7.2%増益となる29億2百万円となりました。

【セグメント別の状況】

報告セグメントの業績（セグメント利益は経常利益ベースの数値）は次のとおりであります。

<鋼材>

国内の鋼材販売価格は下落しましたが、販売数量の増加により増収となりました。輸出鋼材は、販売数量の増加に加え、円高の修正により販売価格が上昇したため増収となりました。また、子会社では米国が減収となったものの、国内コイルセンターやタイ子会社の増収により、全体では増収となりました。これらにより、売上高は311億円、7.1%の増収となる4,683億円、セグメント利益は11億21百万円、32.8%増益となる45億37百万円となりました。

<原燃料>

非鉄金属、合金鉄などの取扱いが増加したことから、売上高は86億円、15.5%増収となる645億円となりましたが、輸出向け鋼屑の採算悪化から、セグメント利益は54百万円、6.4%減益となる7億98百万円となりました。

<機材・産業機械>

新日鐵住金㈱などの鉄鋼メーカーの設備投資が引き続き抑制されたことに加え、ロシア向け機械やパイプライン用鋼材の取扱高の減少により、売上高は101億円、40.8%減収となる148億円、セグメント利益は3億83百万円、73.7%減益となる1億37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債、純資産の状況】

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の期末日休日による増加が解消されたことによる売上債権の減少があったものの、在庫や投資有価証券の増加により、前期末比35億円の増加となる2,652億円となりました。

負債合計は、短期借入金の増加があったものの、仕入債務や貿易債権流動化債務の減少により、前期末比50億円の減少となる1,940億円となりました。

純資産合計は、配当金支払による減少があったものの、当第2四半期連結累計期間での四半期純利益の計上や保有株式の時価上昇により、前期末比86億円の増加となる711億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前期末比微減の189億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益による収入があったものの、売上債権の減少を上回る仕入債務の減少や法人税等の支払があり14億円の支出（前年同期は5億円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得や海外子会社による有形固定資産の取得などから28億円の支出（前年同期は6億円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、短期借入金の増加による収入があり27億円の収入（前年同期は23億円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想及び配当予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成25年4月26日公表の業績予想及び配当予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成25年11月13日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

①連結業績予想の修正

平成25年10月1日を効力発生日とした住金物産㈱との合併は、企業結合会計上の逆取得に該当するため、連結財務諸表上は、住金物産㈱の平成25年4月1日～平成25年9月30日の連結業績に、統合新会社の平成25年10月1日～平成26年3月31日の連結業績予想を合算したものととなります。

上記事項に今回数値の見直しを行った結果、売上高は1兆4,700億円、営業利益は207億円、経常利益は222億円、当期純利益は220億円となる見通しであります。なお、当期純利益には本日（平成25年11月13日）別途公表しております「（開示事項の経過）合併に係る「会計処理の概要」及び「今後の見通し」並びに特別利益の計上に関するお知らせ」に記載の負ののれん発生益の計上に加え、事務所移転費用等の特別損失の計上を見込んでおります。

②個別業績予想の修正

個別財務諸表上は、当社の第2四半期（累計）個別業績に、統合新会社の平成25年10月1日～平成26年3月31日の個別業績予想を合算したものととなります。

上記事項に今回数値の見直しを行った結果、売上高は1兆4,250億円、経常利益は136億円、当期純利益は60億円となる見通しであります。なお、当期純利益には事務所移転費用や合併による会計処理の統一に伴う特別損失の計上を見込んでおります。

③利益配分に関する基本方針及び通期（期末）の剰余金配当予想

当社は、株主に対する利益の還元を経営の最重要課題の一つと考え、会社の財務体質改善を図りつつ、連結配当性向20%程度を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針といたしました。

期末配当につきましては、当初未定としておりましたが、1株当たり6円といたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

IFRIC第20号「露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土コスト」（2011年10月19日公表）が、2013年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土コストに係る会計方針の変更を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は10百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3億57百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,536	19,541
受取手形及び売掛金	159,123	153,455
リース債権及びリース投資資産	3,178	2,774
商品及び製品	27,844	29,016
その他	9,792	9,906
貸倒引当金	△452	△445
流動資産合計	219,024	214,249
固定資産		
有形固定資産	18,198	19,669
無形固定資産	1,061	805
投資その他の資産		
その他	23,737	30,922
貸倒引当金	△339	△378
投資その他の資産合計	23,398	30,544
固定資産合計	42,658	51,019
資産合計	261,682	265,269
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,120	96,875
電子記録債務	7,490	5,792
短期借入金	50,868	58,138
貿易債権流動化債務	3,111	2,746
未払法人税等	1,317	1,714
引当金	884	890
その他	7,504	8,669
流動負債合計	178,298	174,829
固定負債		
長期借入金	15,000	12,500
貿易債権流動化債務	1,747	620
引当金	965	902
その他	3,164	5,247
固定負債合計	20,877	19,269
負債合計	199,175	194,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	36,252	38,617
自己株式	△73	△74
株主資本合計	53,678	56,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603	4,092
繰延ヘッジ損益	△69	11
為替換算調整勘定	△1,732	130
その他の包括利益累計額合計	△1,198	4,235
少数株主持分	10,026	10,891
純資産合計	62,506	71,170
負債純資産合計	261,682	265,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	518,121	547,734
売上原価	495,939	522,270
売上総利益	22,182	25,463
販売費及び一般管理費	17,459	20,134
営業利益	4,722	5,329
営業外収益		
受取利息	183	138
受取配当金	113	74
為替差益	9	—
持分法による投資利益	251	385
仕入割引	—	247
その他	248	351
営業外収益合計	806	1,197
営業外費用		
支払利息	577	546
為替差損	—	128
その他	160	375
営業外費用合計	737	1,050
経常利益	4,790	5,476
特別損失		
投資有価証券評価損	385	387
事務所移転費用	—	129
ゴルフ会員権売却損	3	—
特別損失合計	389	516
税金等調整前四半期純利益	4,401	4,959
法人税等	1,601	1,880
少数株主損益調整前四半期純利益	2,799	3,079
少数株主利益	91	176
四半期純利益	2,708	2,902

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,799	3,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△745	3,495
繰延ヘッジ損益	97	80
為替換算調整勘定	335	2,643
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	219
その他の包括利益合計	△376	6,439
四半期包括利益	2,423	9,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,226	8,336
少数株主に係る四半期包括利益	197	1,182

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,401	4,959
減価償却費	856	898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△172	0
その他の引当金の増減額(△は減少)	△183	△67
受取利息及び受取配当金	△297	△213
支払利息	577	546
持分法による投資損益(△は益)	△251	△385
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	3	—
投資有価証券評価損益(△は益)	385	387
売上債権の増減額(△は増加)	9,419	8,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,457	409
その他の流動資産の増減額(△は増加)	878	△250
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,726	△14,597
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△776	720
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,299	△1,161
その他	396	△88
小計	1,755	22
利息及び配当金の受取額	420	327
利息の支払額	△574	△529
法人税等の支払額	△2,145	△1,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△544	△1,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△141
定期預金の払戻による収入	310	117
有形及び無形固定資産の取得による支出	△592	△1,135
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,365	19
投資有価証券の取得による支出	△435	△1,700
投資有価証券の売却による収入	11	27
貸付けによる支出	△9	△18
貸付金の回収による収入	13	31
その他	△45	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	618	△2,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,360	3,617
リース債務の返済による支出	△33	△41
自己株式の取得による支出	△4,000	△1
配当金の支払額	△566	△538
少数株主への配当金の支払額	△67	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,308	2,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	1,492
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,264	△72
現金及び現金同等物の期首残高	19,621	19,030
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	850	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,206	18,958

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	437,223	55,886	25,011	518,121	—	518,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	—	2	△2	—
計	437,226	55,886	25,011	518,124	△2	518,121
セグメント利益(経常利益)	3,415	853	521	4,789	0	4,790

(注)1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	468,393	64,528	14,812	547,734	—	547,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	1	4	△4	—
計	468,396	64,528	14,814	547,738	△4	547,734
セグメント利益(経常利益)	4,537	798	137	5,473	2	5,476

(注)1 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社においてIFRIC第20号「露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土コスト」を適用し、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間における原燃料セグメントのセグメント利益は10百万円増加しております。